令和5年度　第5回 「知事と語る　やまなしづくり」結果概要

対話テーマ：特色ある教育を契機とした都心部などからの人の呼び込みについて

県では、本県が目指すべき姿「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて、知事が直接、幅広い層の県民と意見交換をすることで、県民が抱えている課題を把握し、その解決や新たな施策の立案等に生かしていきたいと考えています。

今回は、早川町・道志村・小菅村・丹波山村で、特色ある教育の充実や移住者の呼び込みに携わっている皆様と、現状や課題について意見交換を行いました。

【日時場所】 令和5年12月14日（木） 午前10時30分から 県庁防災新館4階401・402会議室

【対話相手】 8名（早川町　辻町長、望月教育長／道志村　佐藤教育長、金子ふるさと振興課長／小菅村　舩木村長、藤木教育長／丹波山村　木下村長、吉野教育長）

（主な意見等）

〇子育て支援・山村留学の先進地として取り組んでいる。教員の異動の期間が短く確保が困難なこと、小規模校だと支援を要する子どもへの対応が難しいことなどが課題。（早川町）

〇小中一体型校舎を活かして連携教育を進めているが、教員不足による教育の継続の課題がある。山村留学に取り組んではいないが、視野に入れながら進めたい。（道志村）

〇少人数教育の充実、保幼小中連携や村内就職口の用意など、良好な学びや生活を提供しているが、住宅環境整備及び制度のPR活動が課題となっている。（小菅村）

〇教員が2年で入れ替わる中でも、コミュニティスクールで小・中学生が伝統文化を体感したり、地場産業に触れたりして村の伝統の柱を引き継いでもらうことを目指す。（丹波山村）

〇山村留学は地域を活性化していくためのまちづくりの一環。それぞれの家庭で来る目的が異なるため、学校だけではなく行政もその対応を考えていかなければならない。

〇教育は地域を守っていくための手段になっているため、全国的に山村留学が始まり、競争が激しくなっている。

〇山梨県は首都圏に近く、ご家族が知人との関係を維持できるというメリットがある。

〇教員が短期間でしか赴任しないため、指導主事の配置ができない村同士で「共同設置」することができないかと思う。

〇村おこし協力隊が、放課後子ども教室を運営。村の子どもをよく知っている方々であり、居場所機能があり、勉強や進路相談ができる。公営塾として活用できないかと考えている。

〇保育所・小学校・中学校の職員が子どもたちについて情報交換するとともに、住民健康課の職員・児童相談所の職員を交えることで、切れ目のない子育て支援を行っている。

〇我々は地域の教育を守っていくため、様々な取組を行っている。ぜひ県の教育委員会が率先して、「へき地教育」という言葉の廃止運動をしていただきたい。

（知事（県）の主な発言）

〇新しいイエナプランや自由進度学習などを行っていく上では、様々な先進地の視察や我々の授業観を変えていくことが必要。実践的にイエナプランを行う人を呼び込むことも必要。

〇「へき地教育」という用語について、早速見直す。この地域で新しい意欲的な教育が行われていることを示し、意欲ある教員の方がぜひ体験したいと思ってもらえるようにするべき。

〇本日の議論を踏まえ、移住者への相談機能の設置や教員の異動の問題、公営塾の検討、保・小・中の連携に関する研究など、いくつか論点を整理し、たたき台をお諮りしたい。